

令和4年度事業活動の概況

新型コロナウイルス感染症による社会への長期的な影響は、当協会の令和4年度事業活動においても少なからずあったが、適切な感染対策を取り入れることで、過去2年間よりも対面の機会が増加する一年となった。また6月の役員改選により、新たな執行体制のもと、目的を達成するための事業を行った。

令和4年度の事業活動の概況は次のとおりである。詳細は、次頁以降で報告する。

【資格認定事業】

医業経営コンサルタント一次試験の実施時期が、新型コロナウイルス第7波の只中であったため、感染拡大防止の観点から、前年度および一昨年度に続き、緊急措置として試験実施体制を変更したが、新たに仙台会場を追加し7会場で実施することができた。12月には、指定校4大学において、医業経営管理能力検定を実施した。

【講座・セミナーによる人材育成事業】

8月に開催した本部主催集中研修では、新たな試みとして、現地及びWebで参加できる双方向のグループワーク研修スタイルを導入した。

各都道府県支部が主催する支部研修は、過去2年間と比較すると、開催数も増加している。

一方、動画配信による研修も堅調に実施した。一般公開医業経営実務講座においては、令和2年度から実施しているオンデマンド配信による受講者が大半を占めており、個人研修定額制サービスも継続研修の受講機会として広く活用されている。

【学会・研究会による人材育成事業】

10月の第26回日本医業経営コンサルタント学会東京大会も、2年ぶりに対面で開催された。新型コロナウイルス感染症による大きな影響を受けることなく予定どおりのプログラムで実施され、久しぶりに多くの会員や関係者が集う交流の場となった。また、日本病院学会、全日本病院学会、日本医療福祉設備学会などの外部学会等で当協会が企画する講演を実施し、関連団体との連携強化に努めた。

【調査研究・提言活動事業】

前年度より継続している事業のほか、情報活用専門分科会の活動では、第42回医療情報学連合大会において共同企画セッションを実施し、多数の参加者があった。また、令和5年度の新版発行を目指し、「コンサルティング業務内容解説」の改訂作業を行った。

提言活動では、11 回目となる「医療機関等における税制のあり方に関する提言」を発表した。

【相談・助言事業】

令和4年10月に、事業連携推進室が事業連携センターとなる体制変更があり、医療勤務環境改善支援事業については、医療勤改支援室が所管することとなった。同様に、医業承継支援室が設置され、持分なし医療法人移行に係る事業を担当することとなり、令和5年度実施予定の研修内容について検討を行った。

【共通事業】

広報活動として、機関誌 JAHMC では編集会議が主体となり、企画構成・編集を行い、読者ニーズに合わせながら記事を制作した。

事業連携センターでは、コンサルプラス推進室が設置され、認定登録 医業経営コンサルタントの医療機関への紹介と会員間連携のあり方について、前年度に継続して検討を行った。

【共益事業等】

前年度から継続して、総務委員会が主体となり当協会の実態と時代の変化に即した規程等の整理や見直しを行った。日本医業経営コンサルタント学会東京大会では、賛助会員懇談会を対面開催した。

3月27日に開催された全国支部長会では、初めての試みとして、各支部長が地区協議会ごとに Web 併用でグループワークを行い、今後の地区協議会のあり方について検討し発表した。

4月と7月には、会員や一般の方向けに、今後の日本の医療分野での情報のあり方をテーマとする医業経営セミナーを開催した。

当協会のシステム基盤の再構築のために設置された特別委員会では、令和5年6月の稼働開始に向けて、ホームページのデザインや構成を検討し、基幹システムのリニューアルプロジェクトに取り組んだ。

以上

(公益目的事業)

I 資格認定事業

1 医業経営コンサルタントの資格認定（医業経営コンサルタント資格認定審査会）

良質の医療、介護等を不特定多数の者に提供するためには、健全な経営が不可欠である。そのためには病院、介護施設等の現状分析・改善提案・実施支援・顧問活動の業務を担える職業専門家を育成する必要があるため、講義形式の指定講座及び試験（筆記試験、論文試験）を実施し、合格した者に「医業経営コンサルタント」の資格を認定する事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果																						
医業経営コンサルタントの資格認定事業の概要	<p>①指定講座</p> <ul style="list-style-type: none">・テキスト・eラーニングによる受講（自宅学習）とする。・テキスト・eラーニングによる受講を一次試験の受験資格とする。・受講料は、テキスト・eラーニングによる受講で50,000円とする。・再受験者（過去2年間の指定講座履修者）が最新の指定講座eラーニングを希望した場合、5,000円（テキスト・eラーニング配信データ代）で販売し、指定講座履修の有効期限は延長されない取扱いとする。・医業経営管理能力検定合格者には指定講座テキスト・配信データを1回に限り無償提供する。 <p>②一次試験</p> <ul style="list-style-type: none">・会場：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、計7か所での実施とする。・試験日： 令和4年8月27日（土） 全国一斉に実施	<p>①指定講座受講者 196名</p> <p>〔指定講座実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>区分</th><th>受講者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>収録講義（東京）</td><td>2名</td></tr><tr><td>eラーニング 自宅学習</td><td>178名</td></tr><tr><td>医業経営管理能力検定合格特典による受講</td><td>16名</td></tr><tr><td>計</td><td>196名</td></tr></tbody></table> <p>②一次試験出願者 192名</p> <p>〔一次試験実施状況〕</p> <table border="1"><thead><tr><th>会場</th><th>出願者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>札幌</td><td>8名</td></tr><tr><td>仙台</td><td>10名</td></tr><tr><td>東京</td><td>77名</td></tr><tr><td>名古屋</td><td>16名</td></tr><tr><td>大阪</td><td>32名</td></tr></tbody></table>	区分	受講者数	収録講義（東京）	2名	eラーニング 自宅学習	178名	医業経営管理能力検定合格特典による受講	16名	計	196名	会場	出願者数	札幌	8名	仙台	10名	東京	77名	名古屋	16名	大阪	32名
区分	受講者数																							
収録講義（東京）	2名																							
eラーニング 自宅学習	178名																							
医業経営管理能力検定合格特典による受講	16名																							
計	196名																							
会場	出願者数																							
札幌	8名																							
仙台	10名																							
東京	77名																							
名古屋	16名																							
大阪	32名																							

岡 山	24 名
福 岡	25 名
計	192 名

〔一次試験結果〕

受験	合格	不合格	合格率
171 名	132 名	39 名	77.2%

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、試験Ⅰ（小論文）は、当日の記述試験は行わず、試験会場に解答済みの解答用紙を持参し提出する体制をとった。
- ・試験Ⅱと試験Ⅲ（マークシート）の試験時間は分割せずにまとめ、3時間40分に短縮して行った。いずれも採否は従来どおりに行った。
- ・医業経営コンサルタント一次試験問題作成要領を改定した。

③二次試験

- ・論文提出

令和4年7月11日（月）

締切

令和5年1月6日（金）

締切

- ・合否判定

【令和4年7月提出】

第237回定例理事会（令和4年9月）に二次試験合格者の承認を求める。

【令和5年1月提出】

第241回定例理事会（令和5年2月）に二次試験合格者の承認を求める。

- ④医業経営コンサルタント試験の受験者層に対し、出題問題例に触れる機会を提供することで受験への不安感を

③二次試験（論文）提出のための指導実施状況

令和4年6月2日（木）：

申込者2名

令和4年11月16日（水）：

申込者3名

〔二次試験審査結果〕

提出	審査数	合格数	合格率
R4年7月	19名	15名	78.9%
R5年1月	99名	84名	84.8%
合計	118名	99名	83.9%

- ④令和3年度に引き続き「医業経営コンサルタント一次試験 精選過去問題集」（令和3年6月発行）を販売した。

	軽減し、受験意欲の向上を促すため、一次試験問題に関する参考書籍を出版する。	
--	---------------------------------------	--

2 医業経営管理能力検定（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>大学生等に医療及び医業経営の基礎知識を習得させることにより、医業の現場において医業経営の実務の知識を活用して病医院の経営の健全化・安定化に寄与する者の育成を目的として実施する。</p> <p>更に医療サービス・医業経営管理等への関心を醸成させ、将来的には医業経営コンサルタントとして活躍できるような、医業経営に携わる人材育成を図る。</p>	<p>認定している指定校において医業経営管理能力検定試験を実施するほか、新たな指定校拡大や、検定制度普及のための方策等を検討する。</p>	<p>指定校4大学において、令和4年12月3日（土）に検定を実施した。受験者合計80名、内39名合格（合格率48.8%）。</p> <p>〔指定校一覧〕 広島国際大学（広島県） 川崎医療福祉大学（岡山県） 日本福祉大学（愛知県） 東京医療保健大学（東京都）</p> <p>指定校であった保健医療経営大学（福岡県）は、令和5年3月をもって閉校となった。</p>

Ⅱ 講座・セミナーによる人材育成事業

1 継続研修（教育研修委員会）

病医院、介護施設等の経営及び運営に関する知識のみでなく、医療法をはじめとする医療関連法規や医療保険制度等についての幅広い知識が必要である。

また、少子高齢社会における医療・介護等を取り巻く環境の変化は著しく、日々の研鑽による医療経営コンサルタントの資質の涵養と職務能力の向上のための継続研修事業を実施する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 研修内容の充実を図ると共に、本部・支部を含めた研修全体の新たな価値創造を推進する。</p>	<p>①「継続研修実施にあたっての運用方針」に則り、継続研修事業を遂行する。</p> <p>②会員がハード、ソフト、メタ各ステージの研修を少なくとも2～3年をかけて受講できる配分で各講座の実施・提供を図る。</p> <p>③コンサルティング業務に活用できる実用的な研修の充実を図る。</p> <p>④会員の受講機会及び履修時間の加算機会を増強することにより、登録更新を促進する。</p> <p>⑤研修に関する情報提供を行う。</p>	<p>①「令和4年度 継続研修実施にあたっての運用方針」を会員、支部及び継続研修委託団体（現 認定継続研修団体）に提示した。令和4年度においても個人研修定額制サービスの運用を継続し、Web形式の研修システムの拡充に努めた。</p> <p>②令和3年度に引き続き、個人研修定額制サービスの教材提供に重点を置き、57時間分の個人研修教材に係る講義収録を行った。</p> <p>③メタステージとして、少人数制短期集中型の応用実務研修を実施した。</p> <p>④他の常任委員会において企画された研修及び履修認定学会等を履修時間対象として承認した。</p> <p>⑤ホームページ、メールマガジン、機関誌 JAHMC、研修・情報サイト等を活用し、研修情報の提供に努めた。</p>
<p>(2) 継続研修体系に基づいた講師の選定、育成、講座の構築を図る。</p>	<p>研修の講師の確保を図る。</p>	<p>様々な分野からの講師選定を図り、研修を実施・動画提供を行った。</p>

<p>(3) 継続研修事業を推進する。</p> <p>① 継続研修体系の見直しを目的とし、さらなる検討を深める。</p> <p>② 継続研修体系に則り、継続研修を充実する。</p> <p>③ 令和4年度重点施策に係るコンサルティング業務に活</p>	<p>教育研修委員会において、継続研修体系の見直しを図り、周知を行った。</p> <p>当協会の資格制度や組織のあり方等について進められている検討状況に則し、会員のニーズ及び現況に見合う内容とすべく、研修事業の円滑な運営に努める。</p> <p>① 新入会員研修（東京、Web）</p> <p>② 集中研修（東京、Web）</p> <p>③ 継続研修（Web）</p> <p>④ 国内視察研修</p> <p>① 他の常任委員会が企画する研修を含め、特定のテーマに</p>	<p>令和4年度も引き続き、会員への受講機会を増やすため、現地と併行してライブ配信やオンデマンド配信を実施した。</p> <p>① 4時間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地参加：19名 ・ Web配信参加：46名（配信期間：令和4年6月1日（水）～令和5年3月31日（金）） <p>② 集中研修の新たな試みとして、現地及びWebで参加ができる双方向のグループワーク研修を開催した（各日6時間）。本研修は令和5年度支部ビデオ研修の教材として提供する。</p> <p>令和4年8月17日（水）： 現地1名、Web29名</p> <p>令和4年8月18日（木）： 現地1名、Web25名</p> <p>令和4年8月19日（金）： 現地1名、Web21名</p> <p>③ 令和5年度の診療報酬改定に向けてプログラム内容について検討した。</p> <p>④ 社会情勢を鑑み、令和3年度に引き続き開催を見合わせた。</p> <p>① 他の常任委員会が企画した次の研修を承認した。</p>
--	---	---

<p>用できる実用的な研修を実施する。</p> <p>④ I Tの活用を深め、個人研修をはじめとする Web 配信型研修の充実を図り、全国の会員の更なる利便性及び負担軽減を推進し、継続研修の受講機会の拡大に努める。</p> <p>⑤支部及び複数支部合同・賛助会員共催の継続研修事業を推進する。</p> <p>⑥より多くの会員の研修参加を促すための効果的な方策を図る。</p>	<p>沿った研修の実施を承認し、促進する。</p> <p>②会員のニーズに基づく応用実務研修(メタステージ)のカリキュラムを検討し、実施する。</p> <p>会員が、時間・場所を制約されずに受講できる機会を増やすため、動画配信による個人研修教材の増加を図る。</p> <p>集中研修の講座を収録し、DVD として各支部に頒布することにより、集合研修形式で支部ビデオ研修が実施され、支部会員の受講機会を増加するとともに、支部における研修実施の負担を軽減する。</p> <p>引き続き、受講しやすい環境を整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究・提言委員会の歯科経営専門分科会が企画した「歯科経営専修講座」(東京・Web 配信 / 20 時間) ・広報委員会が企画した HOSPEX Japan2022 における医業経営セミナー(東京 / 2 時間) ・国際委員会が企画した「医業経営セミナー」(東京・Web 配信 / 4 時間) <p>②応用実務研修の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織の問題解決ファシリテーション専修コース (20 時間) 令和 4 年 12 月 9 日 (金) ~ 11 日 (日) (東京) : 3 名 ・小規模病院の経営改善事例研究コース (20 時間) 令和 5 年 2 月 3 日 (金) ~ 5 日 (日) (東京) : 13 名 <p>個人研修定額制サービスの利用者数 : 873 名</p> <p>個人研修定額制サービスの年間再生数 : 46, 538 回</p> <p>個別販売動画配信教材の年間受講件数 : 330 件</p> <p>支部ビデオ研修の他、ライブ配信によるセミナー開催によって支部の継続研修実施の支援を行った。</p> <p>ライブ配信、オンデマンド配信等のコンテンツを充実させ、受講料及び受講の負担を減らした。</p>
---	---	--

⑦継続研修の一部を、医業経営セミナーとして一般にも公開し、医業経営に係る情報や知識の普及を推進する。	医業経営に関する啓蒙活動となり、また、当協会の認知度向上を目指す。	本部主催のセミナーにおいて、適時性の高いテーマを取り上げるとともに、支部研修においても一般公開を実施した。
--	-----------------------------------	---

2 支部主催研修及び支部合同研修（地区協議会）

支部主催研修及び支部合同研修の開催を推進する。

地方の特性を活かして、独自の視点から医療、介護等に関する社会動向の考察や医業経営に関する知識の普及を推進する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>【支部・地区協議会事業計画】</p> <p>(1) より良い地域社会の発展に貢献するため、会員及び地域の医療・保健・介護・福祉に携わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p> <p>(2) 医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図るため、継続研修・ビデオ研修・国内視察研修等を実施する。</p>	<p>医業経営コンサルタントの水準の確保と資質の向上を図る。</p> <p>より良い地域社会の発展に貢献するため、地域の医療・保健・介護・福祉に係わる関係者を対象とした医業経営セミナーを実施する。</p>	<p>① 2支部が、延 12 時間の支部ビデオ研修を実施した。</p> <p>② 27 支部が、延 131 時間の支部通常研修を実施した。</p>

3 一般公開医業経営実務講座（教育研修委員会）

医業経営の仕組み、収益管理、組織管理、患者管理、財務管理から、物品管理、環境管理、情報管理まで体系的に、医業経営コンサルタントを中心とした講師から実践的な知識を学ぶことのできる本講座を、継続して開催する。さらに多くの関係者に広められる効果的な周知を図る。

また、全 12 回の講座を受講した者が、医業経営コンサルタントへの道を志し、医業経営の健全化・安定化を図る人材となることを目指す。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 目的</p> <p>当協会令和 4 年度基本方針第 4 項に定める医業経営の教育研修事業を行い医療・保健・介護・福祉に関連する人材の育成を図ること、また公益社団法人の公益目的事業を維持するために実施する。</p>	<p>医療機関に勤務する者及び当協会会員の医業経営実務に係る知識の修得の場とする。</p>	<p>医療の質の向上と効率化をより促進することができるよう、幅広い職種の医療機関等の関係者が学べる場とし、さらには「認定登録医業経営コンサルタント」の資格取得の機会を広げた。</p>

<p>(2)対象</p> <p>事務部門、看護部門、コメディカルの方など、医療機関に勤務されている方、医療機関に関わっており、医療経営に興味のある方などを対象とする。</p>	<p>受講対象者に合致したカリキュラムを策定、講師の選定を行い実施する。</p> <p>今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、自宅等で受講できるような Web 配信サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ライブ配信 オンライン会議ツールを使用したライブ配信を実施する。 ・オンデマンド配信 講座を収録し、後日収録動画をインターネット上で配信し、受講可能なサービスを実施する。 	<p>講座実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第 10 期 令和 4 年 4 月～令和 4 年 9 月 参加者実数：32 名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：447 講座 (修了証発行講座数) ・第 11 期 令和 4 年 10 月～令和 5 年 3 月 参加者実数：27 名 (同一人の重複を数えない) 延受講講座数：314 講座 (修了証発行講座数)
<p>(3)日程</p> <p>令和 4 年 10 月より 12 回(毎月土曜日)、1 講座 2 時間を 1 日 3 講座にわたり実施する。</p>	<p>第 11 期(令和 4 年 10 月開講)は、第 10 期の実績を踏まえ、内容の見直しを適宜実施する。</p>	<p>令和 4 年度 全 12 回 36 講座を修了した受講者数：27 名</p>

4 大学院との連携（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>産業能率大学大学院との互恵関係によって、マネジメントの思想と理念をきわめ、これを実践の場に移し、組織や社会の発展に貢献する人材を育成する機能の強化を図るため、公募推薦等について実施する。</p>	<p>大学院の推薦枠について検討する。</p>	<p>委員会を 2 回開催した。</p> <p>大学院特別入試の公募推薦、選抜・選考要領の検討を行った。</p> <p>公募推薦の選抜・選考要領に基づき選抜・選考審査を行い、推薦者を確定し、大学院へ推薦書を提出した。</p>

5 病院事業評価研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院の内部統制の構築や内部監査体制の構築が重要視さ</p>	<p>病院事業評価部会の開催</p>	<p>病院事業評価部会を開催し、研修プログラム等について継続的に</p>

<p>れているため、医業経営コンサルタントや病院職員等に対して病院事業運営のためのガバナンスとコンプライアンスに関する専門的な研修プログラムを実施・提供する。育成研修修了者に「病院コンプライアンス・オフィサー」の資格を付与するための検討を継続するとともに、病院事業評価を行う制度の構築について検討する。</p>		<p>検討している。</p>
---	--	----------------

Ⅲ 学会・研究会による人材育成事業

1 日本医業経営コンサルタント学会（学会・学術委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 第 26 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会について、企画・運営・演題審査等を行う。企画・運営にあたり、開催地区に実行委員会を設置する。</p> <p>・日時:令和 4 年 10 月 14 日(金) 10 月 15 日以降 Web 配信</p> <p>・会場: ホテルニューオータニ東京</p> <p>・テーマ: すべての人に保健・医療・福祉サービスを ー持続可能な医業経営に向けてー</p>	<p>第 26 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催する。</p>	<p>第 26 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会を開催した。(詳細は [別記] のとおり)</p>
<p>(2) 日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方についての報告書を活用した学会運営を検討する。</p> <p>①開催地区の支部と自治体及び医療関連団体との連携強化</p> <p>②予算の適正化</p> <p>③学会・学術委員の各大会実行委員会における役割分担の明確化</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会の将来のあり方を活用した学会運営を検討する。</p>	<p>日本医業経営コンサルタント学会のあり方を活用した学会運営について継続的に審議を行った。また、学会参加者向けアンケートを実施した。</p>

[別記]

*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 26 回日本医業経営コンサルタント学会東京大会>

会場開催：令和 4 年 10 月 14 日（金）

Web 配信：令和 4 年 10 月 15 日（土）～11 月 30 日（水）

会場：ホテルニューオータニ東京

テーマ：すべての人に保健・医療・福祉サービスをー持続可能な医業経営に向けてー

参加者数：1,064 名（会員 914 名、一般 150 名）

・講演Ⅰ

「医療提供体制について」

座長：永山 正人 氏*（当協会顧問）

演者：岡本 利久 氏（厚生労働省 医政局 総務課長）

・講演Ⅱ

「医療を取り巻く現状と課題」

座長：清水 正路 氏*（副大会長）

演者：松本 吉郎 氏（公益社団法人日本医師会 会長）

・講演Ⅲ

「持続可能な病院経営を目指して」

座長：竹田 秀 氏（副大会長）

演者：相澤 孝夫 氏（一般社団法人日本病院会 会長）

・特別シンポジウム

「医療政策の方向性と、実現のための認定登録 医業経営コンサルタントへの期待」

座長：川原 丈貴 氏*（学会長・大会長）

演者：加藤 勝信 氏（厚生労働大臣）

鴨下 一郎 氏（前衆議院議員／元環境大臣）

安藤 高夫 氏（前衆議院議員／医療法人社団永生会 理事長）

・講演Ⅳ

「ディズニー流 スタッフのモチベーションを向上させる仕組み」

座長：古澤 久志 氏*（副大会長）

演者：安孫子 薫 氏（株式会社チャックスファミリー 代表取締役／元東京ディズニーリゾート運営部長）

2 外部学会活動（学会・学術委員会、広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 日本病院学会、全日本病院学会、日本医療福祉設備学会等医療関連団体の学会に参加し、講演等を行うことで積極的に関係団体との連携を図る。また、継続研修として履修認定している学会との連携について検討する。	日本病院学会、全日本病院学会などの医療関連団体の学会に参加し、講演等を行う。	詳細は [別記] のとおり

<p>(2)国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX Japan 等に参加し、良質な講演等を実施することで積極的に協会事業を周知させ、有効と考えられる各種関連団体との連携を強化する。</p>	<p>国際モダンホスピタルショウ、HOSPEX Japan、日本医療福祉設備学会において、ブース出展及びセミナーを行う。</p>	<p>詳細は [別記] のとおり</p>
---	--	----------------------

[別記]

*認定登録 医業経営コンサルタント

<第 72 回日本病院学会>

日時：令和 4 年 7 月 7 日（木）

会場：サンラポーむらくも（島根県）

「2022 年度診療報酬改定における病院経営の影響と対策－地域医療構想を踏まえた医療提供体制の構築や地域連携は進むのか－」【44 名】

座長：平田 治由 氏*（当協会学会・学術委員会 委員）

演者：中林 梓 氏*（株式会社 A S K 梓診療報酬研究所 所長）

<第 63 回全日本病院学会 in 静岡>

日時：令和 4 年 10 月 1 日（土）

会場：アクトシティ浜松（静岡県）

「コンサルタントがみる COVID-19 後の医業経営戦略」【46 名】

座長・演者：永山 正人 氏*（当協会顧問）

演者：村上 正泰 氏（山形大学大学院医学系研究科 医療政策学講座 教授）

伊藤 哲雄 氏*（当協会理事）

<第 51 回日本医療福祉設備学会>

日時：令和 4 年 10 月 28 日（金）

会場：東京ビッグサイト会議棟（東京都）

「COVID-19 後に考慮すべき医療経営戦略上の課題」【27 名】

座長：福田 昭一 氏*（当協会理事）

演者：石川 ベンジャミン 光一 氏（国際医療福祉大学 赤坂心理・医療福祉マネジメント学部 医療マネジメント学科 教授／国際医療福祉大学 大学院 医学研究科 教授）

<国際モダンホスピタルショウ 2022>

日時：令和 4 年 7 月 13 日（水）～15 日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟（東京都）

ブース来場者数：【289 名】（現地来場 100 名、オンラインブース 189 名）

*会員履修登録者 113 名を含む

・プレゼンテーションセミナー

「2022年度診療報酬改定のポイントと経営対応について」【508名】（現地45名、オンライン463名）

座長：中沢 和広 氏*（当協会広報委員会 委員）

演者：酒井 麻由美 氏*（株式会社リンクアップラボ 代表）

<HOSPEX Japan2022>

日時：令和4年10月26日（水）～28日（金）

会場：東京ビッグサイト東展示棟 特設会場（東京都）

「データヘルス、電子処方箋の今後の取り組みについて」【29名】

座長：佐藤 由巳子 氏*（当協会広報委員会 委員長）

演者：伊藤 建 氏（厚生労働省 大臣官房 企画官）

「TPS（トヨタ生産方式の導入）による経営改善について」【27名】

座長：佐藤 由巳子 氏*（当協会広報委員会 委員長）

演者：大杉 泰弘 氏（公益財団法人豊田地域医療センター 副院長）

「手段としてのDX、目的は何？」【24名】

演者：佐藤 譲 氏（国立研究開発法人国立成育医療研究センター 理事長特任補佐）

「地域特性、病床機能ごとの課題を踏まえ2022年改定が医療機関に与える影響と求められる経営戦略」
【27名】

座長：中沢 和広 氏*（当協会広報委員会 委員）

演者：渡辺 優 氏（株式会社メディチュア 代表取締役）

「DXの拓く自律的分業と連携 ～医療のモジュール化について～」【17名】

座長：中沢 和広 氏*（当協会広報委員会 委員）

演者：中尾 浩一 氏（社会福祉法人恩賜財団済生会熊本病院 院長）

「パンデミックの教訓～緊急対応をふりかえり、地域での備えを提言する～」【46名】

司会：森 佐絵 氏*（清水建設株式会社）

演者：蔭山 裕之 氏（地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム 理事／社会医療法人
誠光会法人本部 副本部長）

IV 調査研究・提言活動事業

1 調査研究（調査研究・提言委員会）

会員がより良いコンサルティングが行えるように、主にその活動を支援することを目的とし、以下の5つのテーマについて広く深く調査研究を行う。実施にあたっては、テーマごとに専門分科会を設置し、外部を含む有識者を委員に起用し確実に成果を上げる。

各専門分科会は、協会の基本方針に従い、各会員がクライアントに有益な情報等を提供できるようにすることを念頭に置き、医業経営コンサルタントとして社会的責務を果たすための調査研究を行う。

出版物の精査を行い、改訂や新規発行することで充実を図り、協会の認知度向上に寄与する。

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 歯科経営</p> <p>公開研修「歯科医院経営基本講座」を開催する。また、歯科経営分野に特化した医業経営コンサルタント養成を図るため、「歯科経営専修講座」を実施する。専修講座修了者を育成し、協働できる体制づくりについて検討する。</p>	<p>① 歯科医院経営基本講座の開催</p> <p>② 歯科経営専修講座の開催</p>	<p>① 歯科経営基本講座 講義収録後、専用サイトにて動画販売を開始した。</p> <p>② 歯科経営専修講座 ・第1回（東京） 令和4年11月5日（土）：14名 令和4年11月6日（日）：16名 ・第2回（東京） 令和4年11月12日（土）：17名 令和4年11月13日（日）：15名</p>
<p>(2) 税制</p> <p>医療・保健・介護・福祉に関する税制の諸問題について調査研究し、医業の社会公共性を経営面から支援するための提言を行う。</p>	<p>① 提言発表</p>	<p>① 「医療機関等における税制のあり方に関する提言ー充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のためにー」を作成し、発表した。</p>
<p>(3) 情報活用</p> <p>厚生行政の動向等多岐にわたる情報を収集し、医業経営コンサルテーションに活用できる情報を取りまとめ、会員に提供する。会員及び会員外から有益な情報利活用事例・ツールを募集するコンペティシ</p>	<p>① 情報活用コンペティションの実施</p> <p>② 情報提供 Web セミナー動画コンテンツの公開</p> <p>③ 医療情報学連合大会（第 42</p>	<p>① 情報活用コンペティションを実施し、優秀作品を会員に公開した。</p> <p>② 情報リテラシー向上研修・ショートビデオコンテンツの動画を公開した。</p> <p>③ 医療情報学連合大会で共同企画セ</p>

<p>ョンを実施し、成果物を情報提供する。情報提供 Web セミナーを継続的に実施するとともに、情報利活用に関するオンライン研修を実施する。</p>	<p>回) に参加</p>	<p>ッションを実施した。(オンライン、現地合わせて 300 名以上の参加)</p>
<p>(4) 在宅医療・介護事業経営 地域包括ケアシステムにおける医療と介護の連携や事業形成に関する指導可能なコンサルタント養成を見据え、医業経営コンサルタントとして必要な介護事業経営に関する情報を収集し、ホームページや研修会等を通じて会員に情報提供する。</p>	<p>①介護事業経営 TOPICS の公開 ②個人研修教材の収録、公開</p>	<p>①会員専用ページにて介護事業経営に関する「最新情報・今後の動向・注目ポイント・詳細解説」など座談会形式のショート動画の公開を行った。 ②「介護事業所の成長期から発展期に向けてのコンサルスキル」を題材に 6 つの継続研修講義を企画し、実施した。</p>
<p>(5) コンサルティング業務内容解説作成 経年劣化している医業経営コンサルタント業務内容解説の改訂版を作成し、会員に提供する。</p>	<p>①冊子の改定</p>	<p>①コンサルティング業務内容解説の内容改訂作業を行った。令和 5 年度、会員へ提供を予定している。</p>

2 提言活動（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>調査研究活動の結果、諸官庁、関係諸団体、会員などに広く発信することが必要であると認められた事象について、提言活動を行う。</p>	<p>提言発表</p>	<p>税制専門分科会の検討結果を令和 4 年 10 月 17 日（月）、「医療機関等における税制のあり方に関する提言－充実した医療・介護提供体制の確立と医療機関等の経営安定化のために－」として発表した。</p>

V 相談・助言事業

1 医療勤務環境改善支援（事業連携センター医療勤改支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療勤務環境改善支援の取り組みについて、行政、医療関連団体との連携を強化し、普及充実のための支援活動を推進する。医師の働き方改革に伴う、労働時間短縮計画の策定等について、会員に情報提供するとともに、医業経営アドバイザーの職務能力向上に関する研修を実施する。また、全国支部の取り組みを支援し、業務の標準化を図るため、担当者会議等を開催する。</p> <p>事業連携センター医療勤改支援室は第 237 回定例理事会（令和 4 年 9 月）において設置承認された。</p>	<p>①事業連携推進室会議及び医療勤改支援室会議の開催</p> <p>②医療勤務環境改善支援センター支援</p>	<p>①事業連携推進室として令和 4 年 5 月・9 月に、事業連携センター医療勤改支援室として令和 4 年 11 月・令和 5 年 1 月に会議を開催した。</p> <p>②医業経営アドバイザーとして医業経営コンサルタントを派遣し、医療機関の訪問支援等を行った。</p> <p>各地区に担当者を選任し、情報共有を行うとともに、各都道府県の医療勤務環境改善支援センターの体制と活動状況についての実態調査を行った。</p>

2 持分なし医療法人移行（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>持分なし医療法人移行相談窓口業務の質の向上と維持に努める。会員の質の担保に資する研修及び医療機関に対する公正中立な情報提供の場としての研修会を実施する。また、相談窓口の普及に努める。</p> <p>事業連携センター医業承継支援室は第 237 回定例理事会（令和 4 年 9 月）において設置承認された。</p>	<p>相談窓口の設置</p>	<p>持分なし医療法人移行相談窓口を協会ホームページ内に設置し、相談対応可能な医業経営コンサルタントを登録している。</p> <p>令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月までの協会本部に寄せられた相談件数 15 件。</p>

VI 共 通

1 機関誌 JAHMC（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医業経営に関する情報を掲載した「機関誌 JAHMC（ジャーマック）」を毎月発行する。その内容は、医療現場や医療政策に携わる人の生の声を綴ったインタビューや、各現場や支部広報連絡員との連携によるレポート、医業経営の知識など、医業経営コンサルタントが活動するために必要な情報を集約したものである。</p> <p>また、機関誌 JAHMC の配布基準に沿った配布を実施し、協会事業の周知につなげる。</p>	<p>①機関誌 JAHMC 編集会議にて、協会会員及び医療機関に向けた医業経営の情報誌として製作し、配布する。</p> <p>②会員や読者のニーズに見合った記事の掲載を行うための改善を行う。</p> <p>③ JAHMC 機関誌賞選定</p>	<p>①発行部数（月平均） 約 5,000 部</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会会員 約 3,000 部 ・広報活動配布 約 450 部 ・定期購読 約 50 部 ・関連団体、関係者等 約 1,500 部 <p>②編集体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 JAHMC 編集会議が主体となって企画構成を立てて編集を行った。支部広報連絡員との連携では「医業経営の現場から」（100 回連載）にて企画・取材を実施した。また、支部広報連絡会議の開催によって読者ニーズを探り、誌面への反映を図った。 ・機関誌 JAHMC 配布基準に沿った協会運営・事業の理解を広げることが目的として、公的機関（都道府県看護協会、薬剤師会や社会保険労務士会連合会など）への配布を継続している。また、支部内における新規配布先の拡大や既存配布先の情報提供を各支部へ協力依頼し効果的な配布を実施した。 <p>③ JAHMC 機関誌賞について、投稿記事を対象として、読者モニタリング調査結果に基づき、機関誌 JAHMC 編集会議での審議によって選定した。</p> <p>【受賞者】 毛塚 牧人 氏 （令和 4 年 4 月号） 「これからの医院経営で最重要となる DX（デジタルトランスフォーメーション）」</p>

2 医業承継業務連携（事業連携センター医業承継支援室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>病院または診療所の事業承継について、会員間の連携による医療機関支援の仕組みづくりについて検討する。専門分野が他領域にわたる医業経営コンサルタントに、他の専門分野の医業経営コンサルタントと協力して医業承継コンサルティング業務ができる体制を構築することを目的に、医業承継セミナーを開催する。</p> <p>事業連携センター医業承継支援室は第 237 回定例理事会（令和 4 年 9 月）において設置承認された。</p>	<p>医業承継支援室会議の開催</p>	<p>事業連携センター医業承継支援室として令和 4 年 11 月、12 月、令和 5 年 1 月、2 月、3 月に会議を開催し、令和 5 年度に実施する研修内容について検討した。</p>

3 医業経営コンサルタントの紹介と会員間連携（事業連携センターコンサルプラス推進室）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>医療機関に対して認定登録医業経営コンサルタントを紹介し、また会員間の連携を促進するために、CONSUL PLUS（コンサルプラス）の機能充実と利用促進を図る。</p> <p>事業連携センターコンサルプラス推進室は第 237 回定例理事会（令和 4 年 9 月）において設置承認された。</p>	<p>コンサルプラス推進室会議の開催</p>	<p>事業連携センターコンサルプラス推進室として令和 4 年 10 月、令和 5 年 1 月に会議を開催し、コンサルプラスの機能充実と利用促進について検討した。</p>

4 行政等からの委託事業（事業連携センター）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>細則に基づき、国・都道府県・市区町村・公的団体等が当協会に依頼する業務について、迅速かつ円滑に対応する。その上で、認定登録 医業経営コンサルタ</p>	<p>事業連携センター会議の開催</p>	<p>事業連携推進室として令和 4 年 5 月・9 月に、事業連携センターとして令和 4 年 11 月・令和 5 年 2 月に会議を開催した。</p> <p>既存の依頼事業を支援するため、</p>

<p>ントが協働して取り組むことができる体制づくりについて検討する。</p> <p>事業連携センターは第 237 回定例理事会（令和 4 年 9 月）において設置承認された。</p>		<p>医療勤改支援室を設置。協働の仕組みづくりのために医業承継支援室、コンサルプラス推進室を設置している。</p>
---	--	---

(共益事業等)

1 総務（総務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 時代の変化に適応する協会運営を実現するため、実態に即した規程等の整理・見直しを行う。</p>		<p>実態に即した規程等の整理・見直しを行うため、各委員会等から挙げられた現行の規程等に係る問題点等や継続研修委託団体（現 認定継続研修団体）に関する名称変更及び諸手続きの見直しを検討し、規程等の改定を行った。また、令和4年4月施行の改正個人情報保護法に伴う体制整備に向け、運用に関する提言を理事会に報告した。あわせて、各都道府県支部の現状を把握するため、個人情報保護法対応に関する実態調査を行い、全国支部長会（令和5年3月27日）において報告を行った。</p>
<p>(2) 協会のさらなる健全・安定的発展を図るため、組織基盤強化について検討する。</p>	<p>① 会員の定着と増強を図るための情報収集を行い、他委員会と連携して、施策等について検討する。</p> <p>② 本協会活動に関連する諸団体との連携を強化し、諸事業を行うための情報収集を行い、施策等について検討する。</p>	<p>第26回日本医業経営コンサルタント学会東京大会時（令和4年10月14日）に賛助会員懇談会を開催した。賛助会員による事例紹介及び協会概況を報告し、意見交換を行った（参加者 賛助会員8法人13名、本部・支部16名）。</p>
<p>(3) 寄附金の募集について検討する。</p>		<p>令和元年7月に「税額控除に係る証明書」を取得したことを受け、税額控除に該当する寄附金団体としての認定の継続及び寄附金促進のため、各地区別・年度別の寄附金目標件数を設定した。あわせて、特定寄附金の創設を検討し、理事会にて承認された。この承認を受け、特定寄附金の令和5年度における募集に向けて、パンフレットの見直しを行った。</p>

<p>(4) 会員の資格審査及び会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を実施する。</p> <p>(5) その他、他の委員会の所管に属さない事項について検討する。</p>	<p>① 入会及び会員休止に係る審査を実施する。</p> <p>② 会員等の綱紀監察に係る情報収集・管理を支部と一体となってい、その情報を共有する。</p>	<p>寄附の促進については、会費請求書に依頼文の同封、口座振替を利用した案内及び支部へのパンフレット送付等により、協力依頼を行った。 (令和4年度寄附件数 計 175 件)</p> <p>① 入会数 個人正会員 120 名 法人正会員 0 法人 賛助会員 1 法人 (会員休止申請数) 個人正会員 107 名 (延べ人数)</p> <p>② 綱紀監察事案はなかった。</p> <p>① 永年会員表彰候補者 (20 年永年会員: 個人正会員 40 名、30 年永年会員: 個人正会員 77 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和4年6月定時総会時に授賞式を行った。</p> <p>② 功績表彰候補者 (14 名) を調査のうえ理事会に報告し、承認された。令和5年3月臨時総会時に授賞式を行った。</p>
--	--	---

令和4年度個人正会員の推移

年月	前月会員数	当月入会者数	前月退会者数	当月資格喪失者数	当月会員数	当月休止者数
4年4月	2,746	93	82	15	2,742	91
4年5月	2,742	-	2	-	2,740	92
4年6月	2,740	-	7	-	2,733	93
4年7月	2,733	1	12	-	2,722	91
4年8月	2,722	-	7	-	2,715	91
4年9月	2,715	-	4	-	2,711	91

4年10月	2,711	19	43	9	2,678	104
4年11月	2,678	3	8	-	2,673	105
4年12月	2,673	-	3	-	2,670	105
5年1月	2,670	3	7	-	2,666	103
5年2月	2,666	1	4	-	2,663	102
5年3月	2,663	-	3	-	2,660	103
計	-	120	182	24	-	-

2 支部との連携（地区協議会、業務執行会議）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び地区協議会の活動支援</p> <p>支部及び地区協議会と積極的に意見交換等の機会を設け、抱える課題について共有し、より良い活動ができるよう支援する。具体的な研修開催支援の施策について検討・提案し、支部及び地区協議会の活動を支援する。</p>	支部・地区協議会への支援	地区協議会が中心となって、各支部における取り組みを支援した。
<p>(2) 地区協議会及び地区協議会代表連絡会の開催</p> <p>地区協議会及び各支部が抱える課題の解決に取り組む、事業計画に基づく活動を支援する。</p> <p>また、支部の相互支援による活動を強化し、合同研修等の開催を推進する。</p>	地区協議会及び議事運営協議の場の開催による課題解決に向けた検討	各地区協議会に担当副会長が出席し、地区協議会、支部と本部との調整と支援をした。議事運営協議の場で全国支部長会での議論に向けた命題構文を検討した。
<p>(3) 全国支部長会の開催</p> <p>全国支部長会を開催し、協会の業務執行の連絡調整と支部の連携強化を推進する。</p>	全国支部長会の開催	令和5年3月27日（月）に開催した。地区協議会ごとにグループワークを行い、今後の地区協議会のあり方について検討し、発表した。

3 教育研修（教育研修委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 支部及び継続研修委託団体が実施する継続研修の申請を承認する。</p>	<p>①申請内容が、医業経営コンサルタントに必要とされる内容であり、かつ会員のニーズ等に見合った内容であるかを審査する。</p>	<p>①計6回の委員会において、次のとおり承認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・継続研修委託団体（現 認定継続研修団体）10 団体中 5 団体が継続研修の実施を申請し、承認した。 （延 69 時間） ・46 支部中 2 支部が、支部ビデオ研修の実施を申請し、承認した。 （延 12 時間） ・46 支部中 27 支部が、支部通常研修の実施を申請し、承認した。 （延 131 時間）
	<p>②支部及び継続研修委託団体（現 認定継続研修団体）において、会員の受講管理が行われているかを確認する。</p>	<p>②継続研修受講管理システムを利用し、会員の履修登録を速やかに実施できるよう指導援助した。</p>
<p>(2) 外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を、継続研修区分の履修認定学会等として検討し、承認する。</p>	<p>地域で実施される外部団体主催のセミナー等について、学術集会等 履修認定基準・運用方針に基づき、申請された場合は審査を行う。</p>	<p>協会で承認されていない外部団体主催の学会・研修会（セミナー）等を申請するための様式を用いて審査を行う基盤を構築した。</p>

4 相談業務等（調査研究・提言委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>(1) 会員向けに、医業経営相談室事業を推進する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室で回答する。</p>	<p>会員からの医業経営相談について、医業経営相談室より回答した。 回答件数：49 件</p>
<p>(2) 医業経営コンサルタントが必要とするコンサルティングツールや調査研究テーマ等のニーズを調査し、求められた活動の実現について検討する。</p>		<p>調査研究・提言委員会において継続的に審議している。</p>

5 広報活動（広報委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 協会事業を各方面に報知し、医業経営コンサルタントの公共性の高さの理解を広めることで、その活動範囲の拡大を支援する。	医療関連団体が主催する学会においてセミナーを実施し、当協会会員の活動について広報活動を行う。	全日本病院協会、日本病院会、日本医療福祉設備協会が主催する学会においてセミナーを行うことで、医業経営コンサルタントの活動を広報するとともに、両団体との連携を強化した。
(2) 広報活動は、機関誌や関係団体学会への参加など、従来からの広報手段に加えて戦略的広報の見地から、報道機関への情報提供、雑誌への広告掲載などの新たな効果的手段を実施し、広く一般社会に協会事業の周知を行う。	報道機関や医療関連情報誌への情報提供によって、協会事業を告知する。	医療機関等における税制のあり方に関する提言をまとめ、記者発表を行い（令和4年10月17日）、報道各社（MED I F A X、病院新聞、社会保険旬報、日本歯科新聞等）が取材参加された。
(3) ホームページや電子メディア等のIT技術を活用し、協会事業の周知を行う。 また、医業経営コンサルタントの活動に必要な情報共有を推進する。	協会ホームページ内の情報を充実させ、協会事業の情報提供を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・機関誌 J A H M C の電子書籍による一般向け販売を継続した。 ・協会公式 Facebook による情報発信を継続した。 ・協会ホームページの利便性のさらなる向上を目的に、ホームページの改訂に関する検討を行った。

6 財務（財務委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
(1) 中長期計画に基づき協会運営の健全化を検討	業務執行会議が提示する中長期計画に基づき、財務面からの重点項目、正味財産の推移等を確認するとともに、健全で永続的な協会運営のあり方について検討する。	<p>①令和3年度決算内容の確認と分析を行った。</p> <p>②令和4年度の本部・地区協議会・支部に関する各事業活動の予算執行状況を、四半期毎に確認し、財務状況分析を行い、理事会に報告した。</p>
(2) 財務状況についての分析と各委員会及び業務執行会議、理事会への提案	各事業活動の財務状況の分析と中期的財政状況の見通しについてシミュレーシ	③財務分析結果を踏まえ、「令和5年度予算編成基準」を策定した。

<p>(3) 四半期ごと令和4年度予算執行状況確認の実施</p> <p>(4) 令和5年度予算編成基準の作成</p>	<p>ョンを行い、協会運営における改善点等について議論し、財務委員会の提案として各委員会及び業務執行会議、理事会に提示する。</p> <p>事業の適正化、予算の効率的な執行を図るため、支部・地区協議会・本部委員会等の予算執行状況を四半期ごとに確認する。</p> <p>令和5年度予算編成基準を作成し、支部・地区協議会・本部委員会等の予算案が予算編成基準に基づいて作成されているか確認する。</p>	<p>④支部・地区協議会・本部委員会等から提出された令和5年度予算案の確認、調整を行い、「令和5年度予算編成基準」で目標としていた、収支均衡の予算を実現させた。</p>
--	--	--

7 国際（国際委員会）

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>協会規程に定められている当委員会の活動内容を基に、令和4年度の重点施策である「医業経営の国際化に対応した調査・研究・視察及び人材育成に取り組む」に努める。</p> <p>また、協会の国際活動の将来構想について検討を進め、以下の活動を行う。</p> <p>(1) 委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外における医業経営コンサルタントの実態に関する資料、インバウンド・アウトバウンドの両面に関わる実情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p>	<p>委員会及び協会の国際活動に関するレベルアップを睨み、海外の制度を含む医療事情に関する情報を収集し、それらの機関との情報交換、ひいては連携を探る。</p>	<p>医業経営セミナーを会場とWebのハイブリッド形式で2回開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月11日（月） 「医療情報活用の進化を議論する～迅速的判断に向けた標準化とデータ活用のあり方などについて～」 参加者 65名（内訳：会員 53名、一般 12名） 令和4年7月12日（火） 「医療情報活用の進化を議論する～日本の医療分野の情報のあり方を

<p>(2) 会員及び一般向けに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関する情報提供・事例紹介を含めた研修会を実施する。</p> <p>①海外視察研修 日時：令和4年11月19日(土)～11月26日(土) 視察先：トルコ共和国 ※実施については、日本国内及び視察国の社会情勢を鑑みて判断することとする。</p> <p>②医業経営セミナー 日時：令和5年2月</p> <p>(3) 行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>会員及び一般向けに海外視察研修ならびに国際的なコンサルタント事業、海外の制度を含む医療事情に関するテーマの医業経営セミナーを企画する。</p> <p>行政、医療関連団体等の国際的な活動についての情報を収集する。</p>	<p>解決する電子カルテ情報の標準化とは～」参加者103名(内訳：会員68名、一般35名)</p> <p>海外視察研修は、本国内及び視察国の社会情勢を鑑み、視察先をトルコ共和国から台湾に変更し、令和5年10月17日(火)～10月21日(土)に実施することとした。また、海外視察研修テーマに関連するレクチャーを開催した。</p> <p>・令和5年3月3日(金) 「医療DX、国内の最新事情～地域連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアム コマンドセンターにおける取組み～」参加者32名(内訳：会員8名、一般24名)</p> <p>国際的な活動に関する外部セミナー・シンポジウムに参加して情報収集に努めた。</p>
--	--	---

8 基幹システム等再構築 (システム基盤再構築特別委員会)

事業計画	主な行動指針	事業結果
<p>第237回定例理事会(令和4年9月)において設置承認された。</p>	<p>ホームページの移行を含む基幹システムのリニューアルプロジェクトに取り組む。</p>	<p>特別委員会を6回開催した。 プロジェクトの進捗管理を行い、課題点の確認と解決策を検討した。 (令和5年6月、基幹システム及びホームページのリニューアル予定)</p>

